

決 算 公 告

第 5 9 期

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日

至 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日

株式会社関電アメニックス

貸借対照表

(2023年 3月31日 現在)

株式会社関電アメニックス

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	713,983,379	流動負債	2,373,006,772
現金及び預金	124,712,684	買掛金	127,006,202
売掛金	369,023,643	短期借入金	1,586,006,885
未収運賃	68,655,356	リース債務	12,160,104
商 品	15,721,057	未払金	248,085,776
原 材 料	6,563,564	未払費用	157,865,141
貯 蔵 品	13,323,607	未払法人税等	42,358,400
前払費用	96,856,957	未払消費税等	118,242,000
未収入金	13,798,339	前受金	701,555
雑流動資産	5,328,172	預り金	22,547,803
		前受収益	266,537
		契約負債	57,766,369
固定資産	4,191,168,693	固定負債	395,215,609
有形固定資産	3,536,562,312	リース債務	28,532,592
建 物	2,831,268,420	退職給付引当金	356,664,761
構 築 物	158,162,360	雑固定負債	10,018,256
機械及び装置	26,715,823		
船 舶	754,440	負債合計	2,768,222,381
車両及び運搬具	55,971,700	純資産の部	
工具器具及び備品	45,524,747		
土 地	192,546,450	株主資本	2,136,929,691
コース施設	222,013,572	資本金	10,000,000
リース資産	3,604,800	資本剰余金	1,183,337,023
無形固定資産	13,421,519	資本準備金	1,183,337,023
ソフトウェア	11,446,535	利益剰余金	943,592,668
電話加入権	790,109	利益準備金	7,530,000
その他無形固定資産	1,184,875	その他利益剰余金	936,062,668
投資その他の資産	641,184,862	繰越利益剰余金	936,062,668
繰延税金資産	256,959,556		
その他投資等	384,225,306	純資産合計	2,136,929,691
資産合計	4,905,152,072	負債及び純資産合計	4,905,152,072

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……………	主として、先入先出法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料……………	主として、先入先出法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品……………	主として、先入先出法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有形固定資産…………… (リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する定額法を採用しております。
無形固定資産…………… (リース資産を除く)	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
リース資産……………	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については残存価額を零とし、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金……………	従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規定並びに出向規定による期末要支給の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、当社は主にホテル事業、ゴルフ場運営事業等のレジャー関連事業を行っており、当該事業においては役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理…………… 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用…………… 関西電力株式会社をグループ通算制度親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 58,206株

(収益認識に関する注記)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4.収益及び費用の計上基準の項目を参照

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに対する影響について

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、当社が展開するホテルの稼働や客室単価に一定程度の影響が継続するものの、少しずつ改善していくものと判断しております。

このような状況の中、2022年度の末日現在で入手可能な情報に基づき、ある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損損失の認識の判断などの会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

なお、緊急事態宣言の再発令や変異株の感染拡大など、経済活動への影響については不確定要素が多く、当該見積りは現時点の最善の見積りであるもの上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理に関する取扱いの適用

当年度から、連結納税制度からグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項 (1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。